愛媛県における
オンライン日本語教育の実施状況

令和8年2月27日（金）
愛媛県経済労働部産業支援局
産業人材課 外国人材グループ

愛媛県について

愛媛 3つのエリア紹介

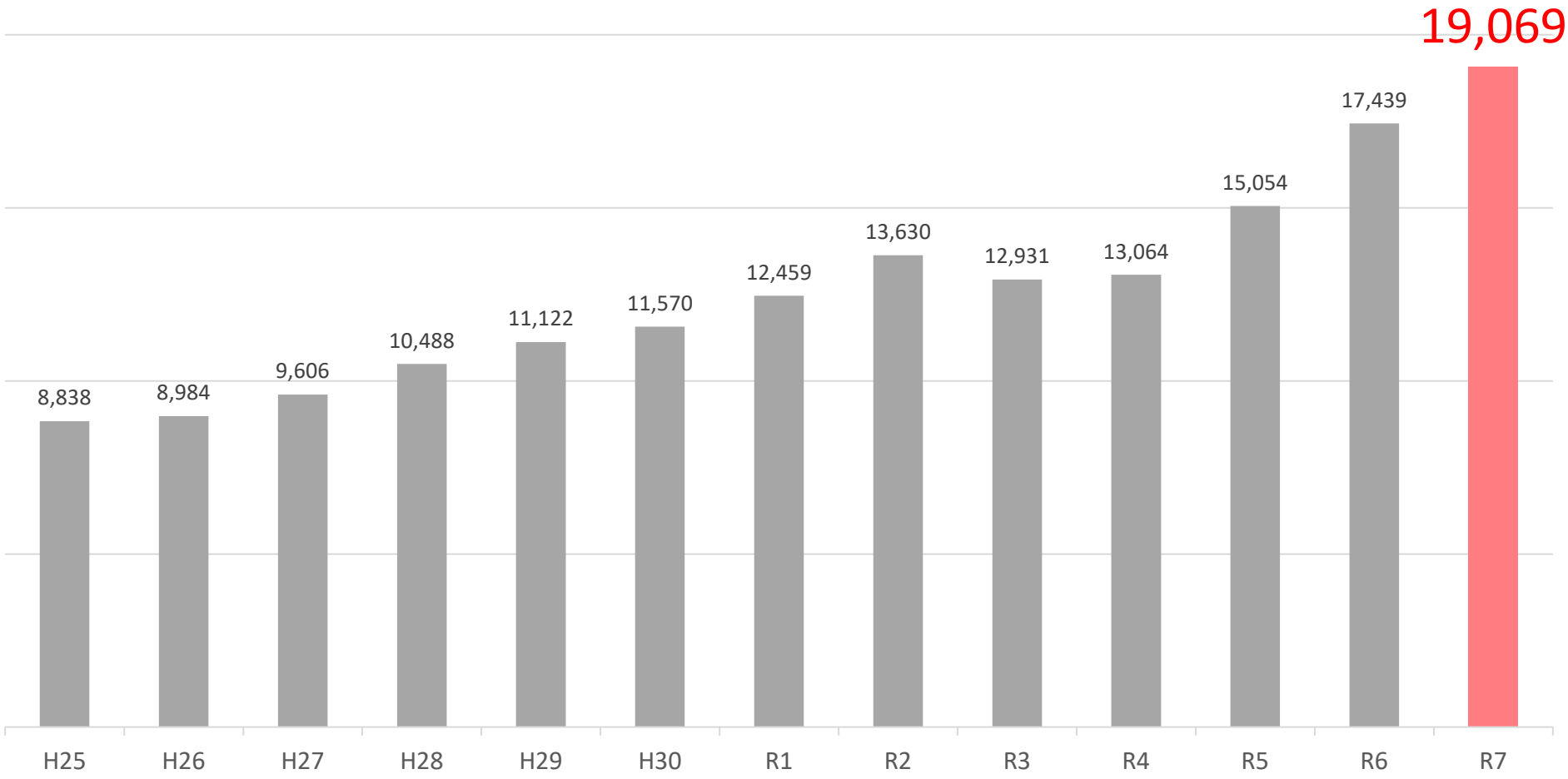
愛媛はこんなところです。

市町村数	**20市町** （11市、9町）	**外国人数**	**19,069人** （出展：法務省在留外国人統計 R7.6月末時点）
人口	**1,285,431人** （出展：住民基本台帳 R7.6月末時点）	**外国人比率**	**1.5%**

県内在留外国人の状況①

県内在留外国人数の推移

- 令和7年6月末時点の県内在留外国人は、19,069人と過去最高を記録。
- コロナ禍に伴う入国制限により一時的に減少したものの、制限緩和以降は右肩上がりに増加。

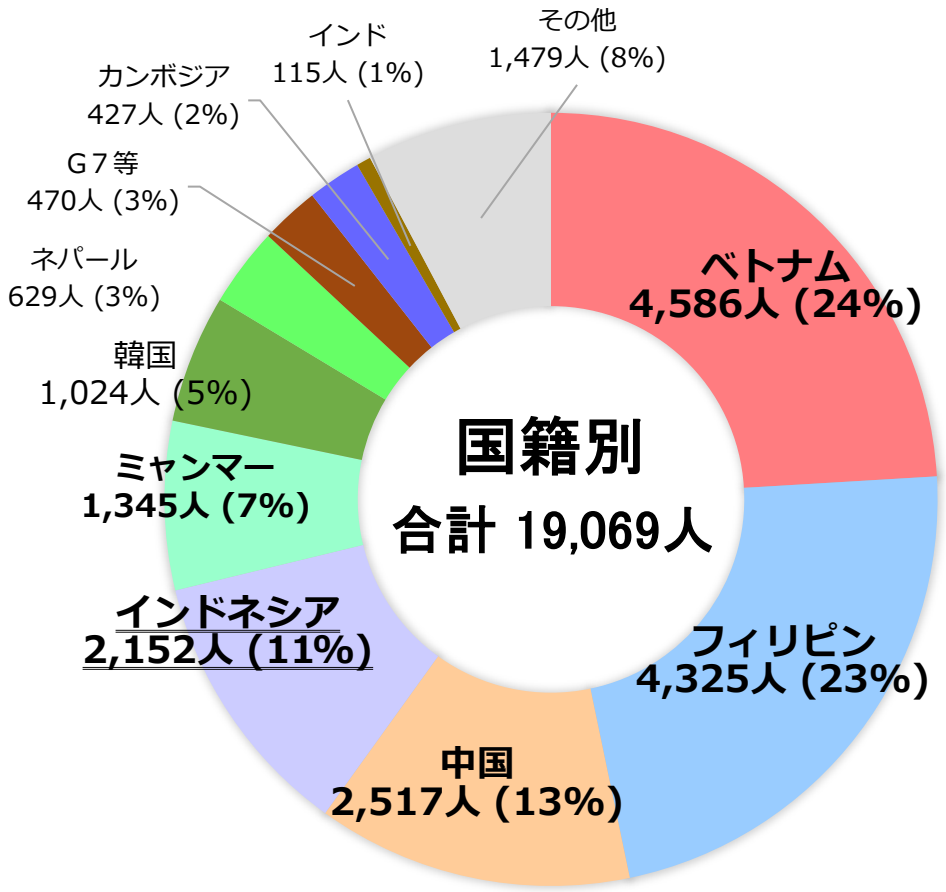


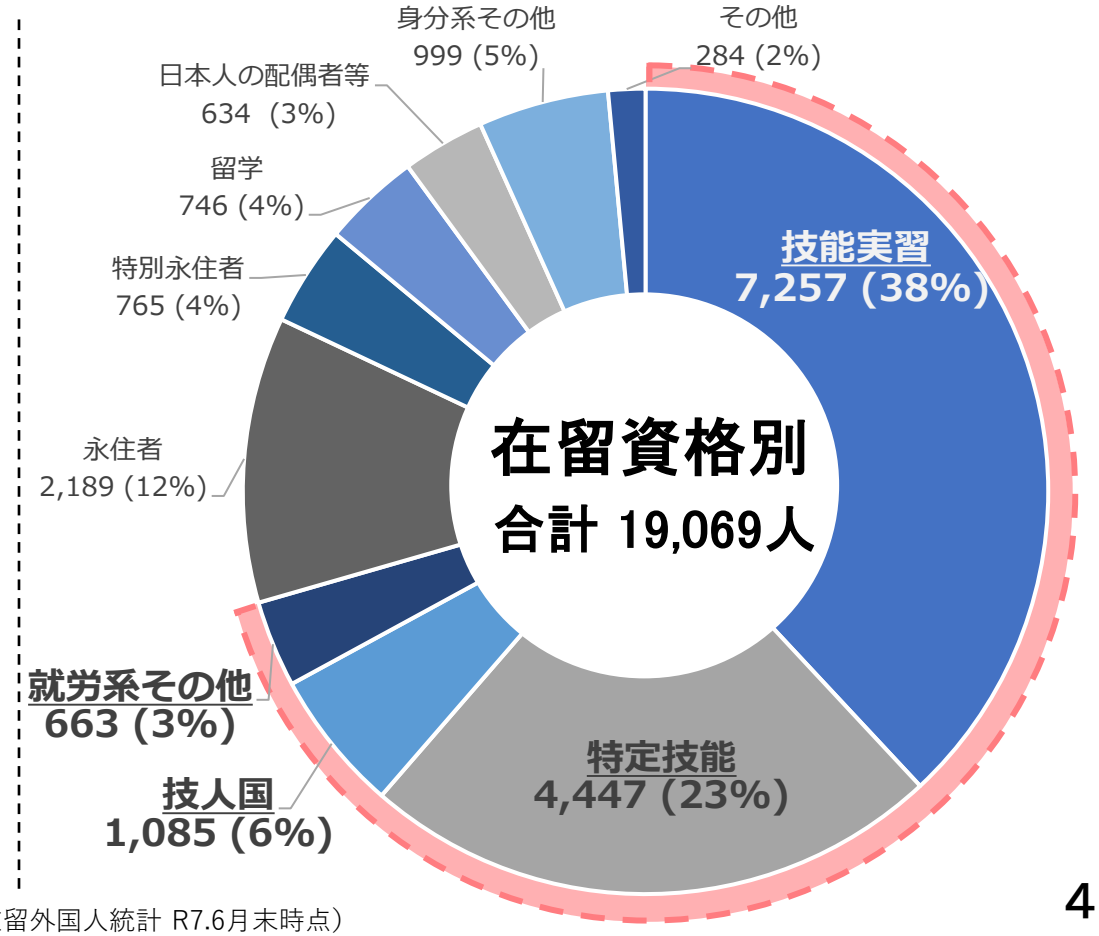
（出展：法務省在留外国人統計 ※いずれも6月末時点）

県内在留外国人の状況②

国籍・在留資格別

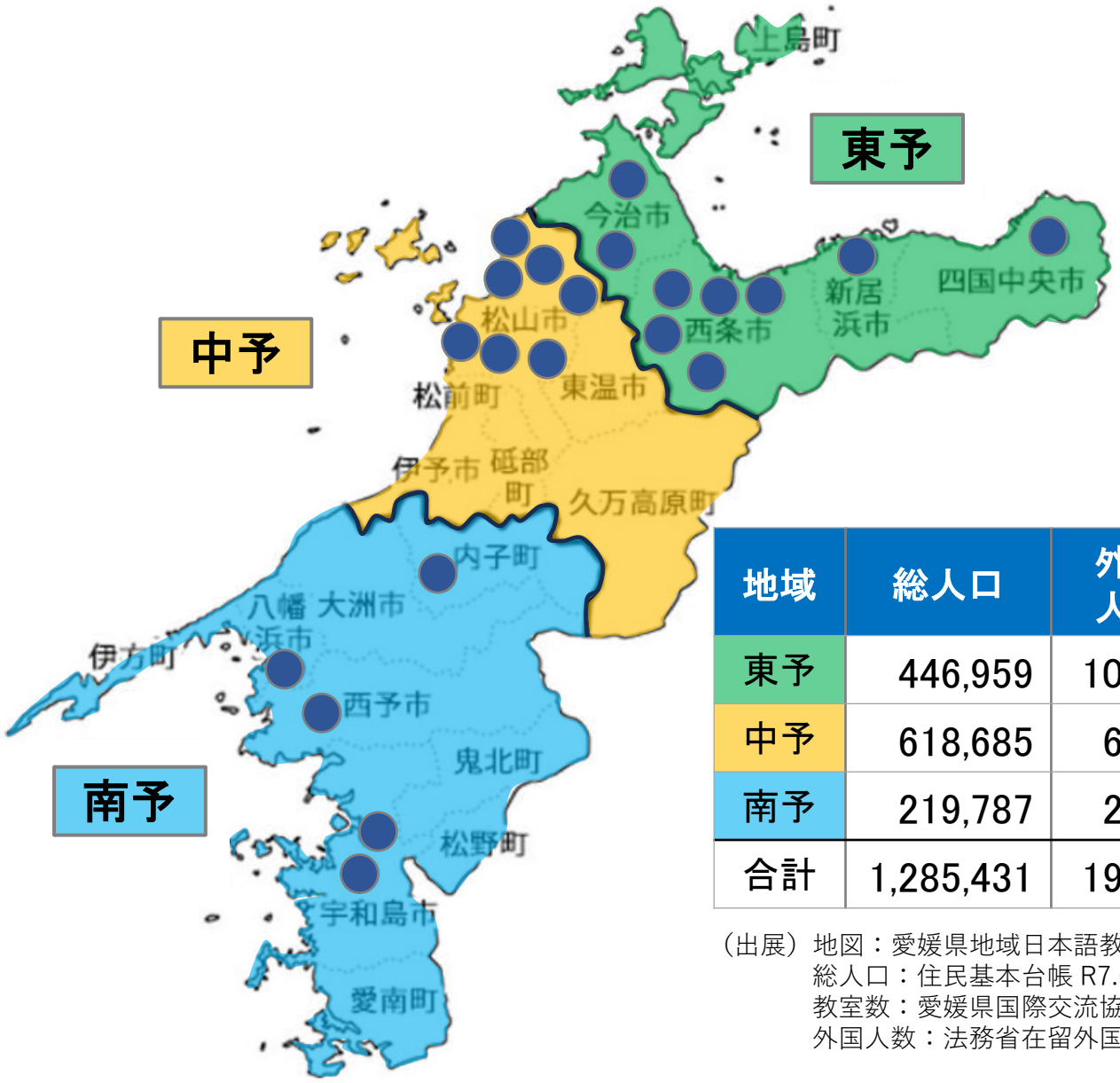
- 国籍別では、1位がベトナム 4,586人、2位がフィリピン 4,325人、3位が中国 2,517人。
- 在留資格別では、1位が技能実習 7,257人、2位が特定技能 4,447人、3位が永住者 2,189人となっており、全体の約7割を就労系の在留資格が占め、製造業や建設業、介護分野を中心に活躍されている。





（出展：法務省在留外国人統計 R7.6月末時点）

県内日本語教室の地域別分布



地域	総人口	外国人数	外国人比率	日本語教室数	1教室あたりの外国人概数
東予	446,959	10,110	2.3%	9	1,123
中予	618,685	6,424	1.0%	7	917
南予	219,787	2,535	1.2%	5	507
合計	1,285,431	19,069	1.5%	21	908

（出展）地図：愛媛県地域日本語教育推進計画
総人口：住民基本台帳 R7.6月末
教室数：愛媛県国際交流協会調べ
外国人数：法務省在留外国人統計 R7.6月末

愛媛県における地域日本語教育の総合的な体制づくり

目指すこと

- 日本人住民と外国人住民がお互いを認め合い、対等な関係で生活できる環境
- 日本人住民も外国人住民も共に学び合える機会の設定
- 外国人住民等の日本語学習機会の創出

地域日本語教育の課題

◎協力体制が整備されていない
◎役割分担が明確ではない
◎人材確保の困難

必要な対応

◎現状の把握と必要な役割の整理
◎地域日本語教育の必要性を共有
◎幅広い分野にわたる連携・協力

取り組むこと

○ 地域日本語教育の連携・協力体制をつくる
○ 地域日本語教育に関わる人材を増やす
○ 多様なニーズに対応する日本語学習機会をつくる

（出展：愛媛県地域日本語教育推進計画）

県が行うオンライン日本語教育事業

体制づくり事業

	①外国人のための生活の日本語教室 （新しい地方経済・生活環境創生交付金）	②オンライン日本語コース （教育支援体制整備事業費補助金）	③外国人材向けオンライン日本語学習システム （新しい地方経済・生活環境創生交付金）
目的	地域社会での生活に必要となる基礎的な日本語の学習機会をオンラインで提供	学習者への学習機会の提供と、将来的な市町独自での日本語教室運営を目指した、ノウハウ提供	県内就労者と、その家族の日本語力の向上を企業とともに支援し、長期的な県内定着を促進
対象地域	全県	中予、南予	全県
対象レベル	A1～B1	A1～A2	A1～B1
授業内容	日本語学習中心	対話活動中心	日本語学習中心
申し込み者	個人	個人	企業
特徴	• 通年実施 • 体制づくり事業で研修を受けた日本語教育人材が、アシスタントや講師として参加	• 市町参画のもと運営 • 市町企画の対面活動を盛り込み、リアルな交流の場を創出 • 市町や地域住民がサポーターとして授業に参加	• 企業単位での申込 • 企業に学習支援担当者を設定し、学習者をフォロー

①外国人のための生活の日本語教室 （新しい地方経済・生活環境創生交付金）

業務目的

オンラインによる日本語教室を実施し、地域社会での生活に必要となる基礎的な日本語の学習機会を提供する。

対象者

愛媛県内在住で中学生以上の外国人

授業の内容

- 3期制（1期 6月～8月、2期 10月～12月、3期 1月～3月）
- レベル別に各期3クラスを設置
- 1クラス10回授業を実施（10回×3クラス×3期＝計90回）
- 3期にはB1クラスを開設

授業の実施体制

日本語講師1名＋ICTアシスタント1名で実施
体制づくり事業で日本語教育人材研修を受けた方が、
ICTアシスタントや講師として活躍中

参加者

1期　49名（入門：3名、初級1：24名、初級2：22名）
2期　25名（入門：7名、初級1：9名、初級2：9名）
3期　33名（初級1：6名、初級2：17名、B1：10名）※実施中のため2/18時点

②オンライン日本語コース【体制づくり事業】(教育支援体制整備事業費補助金)

事業の主目的:日本語教室の空白地域の解消

エリア別オンライン日本語コース実施の経緯

中予と南予に日本語教室のない市町が集中

↓

広域にわたるため、全市町個々に
日本語教室立ち上げ支援をするのは困難

↓

エリア(中予と南予)に分けてオンラインで
市町の自走化のためにモデルを示す

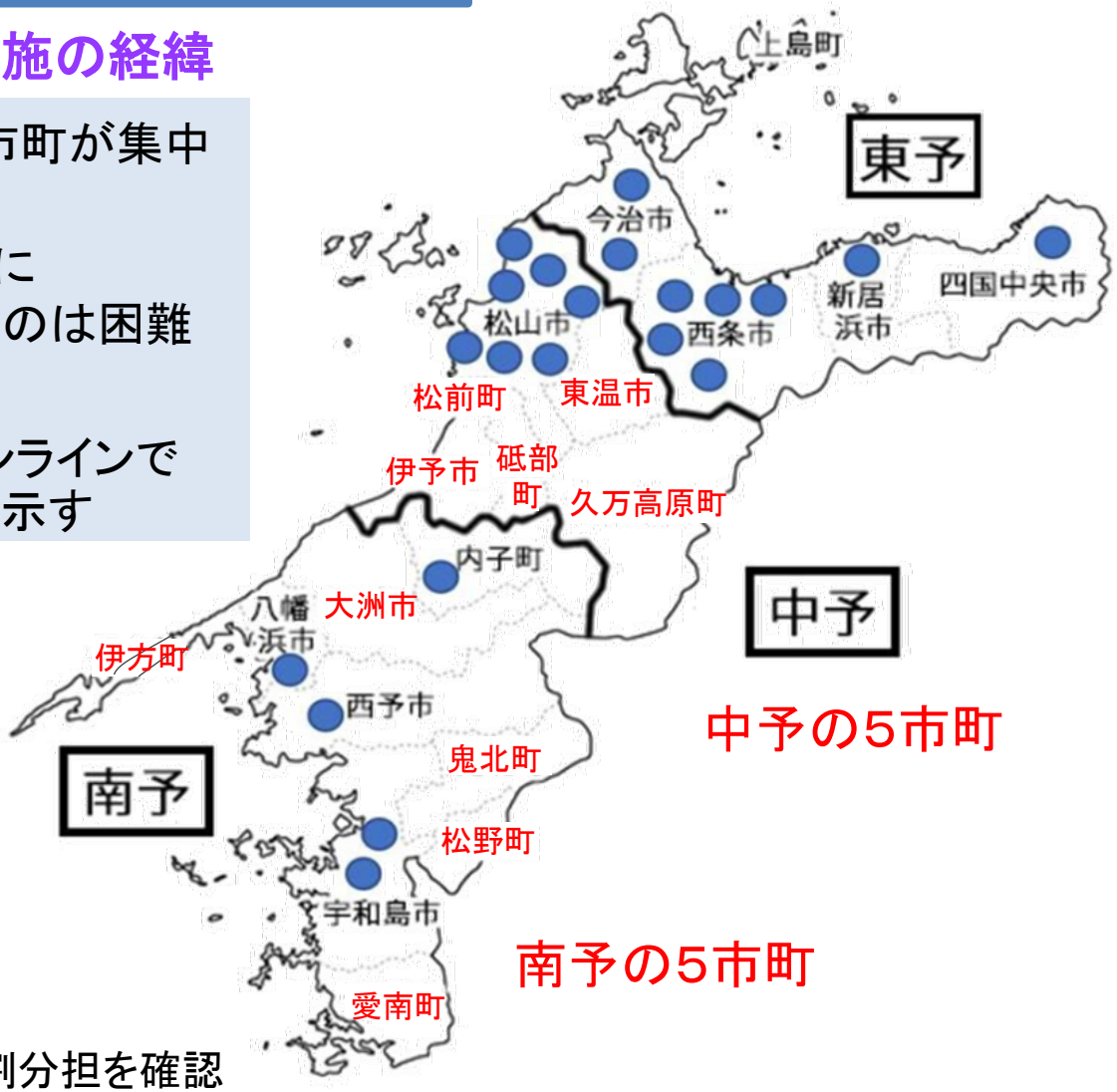
実施の準備段階で

情報交換会の実施

エリア内の市町担当者が参加
- ・体制づくり事業の趣旨説明
- ・市町間交流

コースを協働実施するための準備

地域日本語教育コーディネーターが
担当エリアの市町を訪問
- ・コースの趣旨と内容を説明し役割分担を確認
- ・市町主体のイベント企画についての相談



②オンライン日本語コース【体制づくり事業】(教育支援体制整備事業費補助金)

市町の自走化を促すコース設計

市町が主体的に関わる形に

■ コースへの参加表明は市町

学習者の募集を市町が行い、体制づくり事業が支援
申込者リストは、市町と国際交流協会が常時閲覧でき、申し込みの経過を共有できるように

地域の人との交流(多文化共生)を進めるためのノウハウ提供

■ 市町の実態に即し、実現しやすいモデルを提示

コース設計はコーディネーターが以下の方針で実施

- 対話型の活動を中心とした日本語クラス
- A1～A2を目指す教材「わたしを伝える日本語」を使用
- 市町の企画によるイベントをコースの中に配置
- 市町職員や地域在住者(日本語力が高い外国人も)が、授業にサポーター参加

誰もが使いやすく、参照枠に沿った授業ができる

■ 費用の段階的負担

２年目までは無料、３年目以降は、自主財源での継続を目指す

徐々に自主財源確保の道筋をつける

②オンライン日本語コース【体制づくり事業】(教育支援体制整備事業費補助金)

実施した成果

参加者数

中予　1クラス　16名参加　　修了証授与　6名

南予　2クラス　27名参加　　修了証授与　7名

（修了証は出席70%で授与）

自走見込み
2市1町

アンケート･インタビュー結果

学習者

- 他の学習者や日本語サポーターと質問し合う活動をたくさんしたこと、たくさん話せたことことで、日本語力が上がった
- 全部日本語で話せた経験が自信になり、アルバイト先や街で会う人たちと積極的にコミュニケーションを取れるようになった
- 日本語でもっと話したい、もっと使いたいという気持ちになった
- サポーターと話す中で、テキストにない、いろいろな言葉を覚えた。「非常口」や話すときの「いやー」「まあ」という言葉など

Can do の目標達成

「自分の思いや考え、経験を伝えることができる」
「他者とやり取りを続けることができる」

サポーター

- 活動に参加して学習者と対話する中で、互いに名前で呼び合う関係が築けた
- 日本語学習や仕事をがんばる姿、毎日の過ごし方、好きなこと、家族や仲間への思いなどを知る中で、共感、応援する気持ちが芽生えた
- もっとこんなことについて話したい、対面で会いたいといった気持ちにもつながった
- いろいろなテーマで話す中で、それぞれ違った境遇で日本にやってきたことがわかり、日本語を通じてお互いを知り、それぞれの文化や価値観を尊重する雰囲気ができていた。

コースの目標達成

参加者同士が互いを尊重し、関心を持って、自分のことを話したり相手の話を聞いたりできる

③外国人材向けオンライン日本語学習システム

（新しい地方経済・生活環境創生交付金）

業務目的

県内企業で働く外国人材や、その家族の日本語力の向上を支援し、外国人材の長期的な県内定着を促進する。

対象者

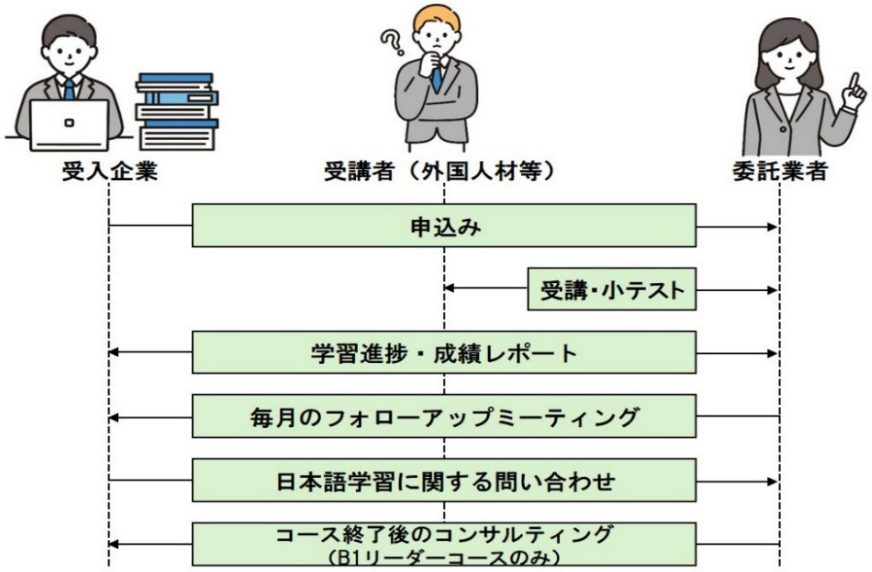
県内企業で働く外国人材及びその帯同家族

学習期間

令和7年10月～令和8年2月（5ヵ月間）

特徴

- オンデマンド学習＋講師によるライブ研修
- 雇用企業による申込み制。雇用企業では学習支援担当者を設定し、企業を巻き込んだ伴走支援で学習をサポート



コース概要

B1リーダーコース

B1（N2相当）レベルを目標とするコース。
仕事や生活の場面を想定しながら、語彙や文法を学ぶことができる。

到達目標	定員	実施形態
B1.2～B2.1レベル	30名	オンラインライブ研修

A1～A2スタンダードコース

A2レベルを目標とするコース。
すきま時間に動画で学習し、オンラインライブ研修でアウトプット。ライブ研修で講師に質問ができる。

到達目標	定員	実施形態
A2レベル	240名	動画学習とオンラインライブ研修のハイブリッド

プレA1家族コース

日本での生活で最低限必要な日本語力を身につけるためのコース。すきま時間の動画学習のほか、オンラインライブ研修では講師や他の受講生と交流できる。

到達目標	定員	実施形態
A1レベル	30名	動画学習とオンラインライブ研修のハイブリッド

参加者

B1リーダーコース　27名
A1～A2スタンダードコース　164名
プレA1家族コース　64名
【参加者：計255名、参加企業：55社】

今後の展望 ～体制づくり事業後に向けて～

	①外国人のための生活の日本語教室 （新しい地方経済・生活環境創生交付金）	②オンライン日本語コース （教育支援体制整備事業費補助金）	③外国人材向けオンライン日本語学習システム （新しい地方経済・生活環境創生交付金）
目的	地域社会での生活に必要となる基礎的な日本語の学習機会をオンラインで提供	学習者への学習機会の提供と、将来的な市町独自での日本語教室運営を目指した、ノウハウ提供	県内就労者と、その家族の日本語力の向上を企業とともに支援し、長期的な県内定着を促進
対象地域	全県	中予、南予	全県
対象レベル	A1～B1	A1～A2	A1～B1
授業内容	日本語学習中心	対話活動中心	日本語学習中心
申し込み者	個人	個人	企業
特徴	• 通年実施 • 体制づくり事業で研修を受けた日本語教育人材が、アシスタントや講師として参加	• 市町参画のもと運営 • 市町企画の対面活動を盛り込み、リアルな交流の場を創出 • 市町や地域住民がサポーターとして授業に参加	• 企業単位での申込 • 企業に学習支援担当者を設定し、学習者をフォロー 企業との関係を密にした講座に

充実化を進め、保障教育として提供

市町の自走化を促進